

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	福井県
-------	-----

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

○	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
福井県	特別支援学校	知・肢・病	おくえつとくべつしえんがっこう 奥越特別支援学校
〃	〃	知	れいほくとくべつしえんがっこう 嶺北特別支援学校
〃	〃	知	ふくいみなみとくべつしえんがっこう 福井南特別支援学校
〃	〃	知・肢・病	なんえつとくべつしえんがっこう 南越特別支援学校
〃	〃	知・肢・病	れいなんひがしとくべつしえんがっこう 嶺南東特別支援学校
〃	〃	知・肢・病	れいなんにしとくべつしえんがっこう 嶺南西特別支援学校
〃	高等学校	定時制	おおのこうとうがっこう 大野高等学校
〃	〃	全日制	たけふこうとうがっこう いけだぶんこう 武生高等学校 池田分校
〃	〃	全日制	つるがこうぎょうこうとうがっこう 敦賀工業高等学校

2 研究課題

学校（教育）と企業（職場実習等）が連携した発達障害等の障害のある生徒に対する職業教育・労
支援の充実

3 研究の概要

特別支援学校高等部ならびに高等学校に在籍する発達障害を含め障害のある生徒に対し、「就労
支援サポーター企業」の登録制度を創設し、高等部（高等学校）段階における企業等と学校が連携した
職業教育・就労支援体制の構築を目指す。

特に、就労体験・実習においては「学校ジョブコーチ」を配置し、就労を目指す生徒の企業実習中
の支援を行う。実習評価や就労に対する課題、職業適性を明確にし、学校における職業教育等の授業
改善や支援・指導検討に活かしながら、企業実習と学校におけるキャリア教育を融合した卒業後の自
立と社会参加に向けた就労支援ならびに指導を行う。

さらに、企業や関係機関等による協議会を開催し、地域、企業、学校が連携した発達障害等の障害のある生徒への就労支援体制を推進する。

【研究の具体的方策】

- i. 「学校ジョブコーチ」を配置し、一般就労に不安な面が見られる生徒が企業実習を行う際に実習に同行し、実習中の援助（「サポート実習」）を行うとともに、就労に向けた生徒の課題の整理や、企業に対して障害のある人への環境整備や就労時の支援、障害者雇用への理解・啓発を行う。
- ii. 「サポート実習」により企業や学校ジョブコーチから指摘された課題に対し、学校で行う支援や指導の内容・方法を検討し、就労に向けた職業教育を含めた授業の改善・充実を図る。
- iii. アルバイト等就業体験のない高校生に対し、ビジネスマナーや職場内でのコミュニケーションスキルを学ぶ講座（「サポートセミナー」）を企業実習前に行い、座学と実践が連動した就労支援を進める。
- iv. 学校独自の企業訪問に加え、ハローワーク等の就労関係機関と連携した就労先、実習先の開拓を進めるほか、「就労応援サポーター企業」の登録制度を創設し、学校と企業が連携した職業教育・就労支援を進める。
- v. モデル校、福祉・労働等の関係機関からなる「就労支援推進会議」を開催し、サポート実習や各学校における取組報告に対する助言・評価の他、卒業後（就労後）の支援の引き継ぎやサポート体制等の協議を行い、福井県における発達障害を含めた障害のある生徒の就労を推進する。

4 研究の成果

本県では、障害のある生徒の「働きたい」思いを実現するため、就労支援体制の構築を進めてきた。平成 26 年度は、実習時の生徒支援を行う学校ジョブコーチを配置し、実習時に見られた就労課題を学校（授業）で改善し就労に必要な力を培う、「学校（授業）」と「企業（実習）」が連動した就労支援体制をスタートさせた。特別支援学校モデル校 6 校の就職率は、事業開始前の平成 25 年度 27.6% に対し、平成 28 年度は 44.3% と伸びを示し、学校ジョブコーチを核とした就労支援体制、特に卒業を控えた 3 年生次の就労支援のみならず、1 年生次からの長期的な P-D-C-A サイクルでの就労支援は成果が見られた。

平成 28 年度は、就労応援サポーター企業を創設し、実習および職業教育の更なる充実を目指した企業との連携・協力を進めた。職場見学、実習協力の他、学校での作業学習で技術指導を行う企業の登録数は、28 年度末で 103 となり、これら企業の協力を得ながら、サポート実習の強化や学校での作業学習を含めた職業教育の推進を図ることができた。特に作業学習での技術指導では、生徒の働く意欲や、技術向上への意欲、また学校側に対しても、新しい作業種目の設置や、これまでの指導内容・方法の見直しに繋がっている。

5 課題と今後の方策

本県では、学校ジョブコーチを核とした就労支援体制の構築を進めてきた。モデル校 6 校の生徒の「働きたい」思いは、就職率という結果で反映されており、事業の効果をモデル校以外の特別支援学校に広める必要がある。その為、29 年度は学校ジョブコーチを拡充し、県内全特別支援学校で就労支援を進めていく。

また、企業の協力を得ながら障害のある生徒の就労支援、特別支援学校の職業教育を充実させるべく「就労応援サポーター企業登録制度」を創設し、多くの企業から賛同を得ることができた。その一方で、登録企業の活用率は 4 割程度である。「登録はしたが、学校からの要請がない」といったことがないよう、各学校が行う職場実習・見学、就職説明会等での企業の協力や、作業学習の更なる充実のための企業との連携を進めていく必要がある。